

1 基本項目	事務事業名	河川維持事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	河川維持事業					係名	維持管理係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費	
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	河川費	
		施策名	施策11. 災害に強いまちの形成				目	河川総務費	
		基本事業名	基本事業11-1. 浸水対策の強化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	河川法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	異常気象や都市化による浸水被害対策や、河川の機能維持・回復のために維持補修を行う。	
	対象	普通河川等	
	手段(活動指標)	河川等の改修や修繕の必要な箇所を把握する。	
	意図(成果指標)	河川の改修、維持修繕を行い河川機能の維持・回復を行う。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 河川等の改修や修繕の必要な箇所数	件	46	35	40	32	80.0%	30	
	②								
	成果	① 改修や修繕により機能の維持や回復を行った箇所数	件	34	21	30	19	63.3%	20
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	19,775,880	22,298,760	22,500,000	21,421,800	-3.9%	10,000,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	19,775,880	22,298,760	22,500,000	21,421,800	-3.9%	10,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	9	8	8	8	0.0%	8
	②年間所要時間	時間	3,740	2,940	2,940	2,960	0.7%	2,960
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	15,060,980	11,839,380	11,839,380	11,919,920	0.7%	11,919,920
総費用(A+B)	円	34,836,860	34,138,140	34,339,380	33,341,720	-2.3%	21,919,920	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	河川の改修、維持補修工事による河川機能の維持と回復	
	河川改修工事 17件 の実施	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	3 低い・未実施	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	2 普通	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡大 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	安全で快適な暮らしやすいまちを実現するには不可欠な事業であるため、安全性を考慮した工法を採用しながらコスト削減を図り、現状を維持していけるように進めていく必要がある。	③負担割合の適正化	1 適正である	2 次評価	不要

1 基本項目	事務事業名	市道改良舗装事業				担当部署	課等名	建設課		
	予算事業名	市道改良舗装事業					係名	維持管理係		
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029		
	事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続		会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	土木費	
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費	
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化					目	道路新設改良費	
		基本事業名	基本事業15-2. 生活道路の整備					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	道路法					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市民がより安心して健やかに暮らせるまちづくりのため、市民生活に支障がある市道の拡幅改良、路肩改良、舗装新設等の工事を実施する。また、事業用地が不足する場合は、地元関係者と協議を行い用地補償を行う。	
	対象	市内の市道	
	手段(活動指標)	市道の改良・舗装工事の実施を行う。	
	意図(成果指標)	道路改良工事、舗装工事により安全性、利便性を向上させる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 市道延長	m	411,028	412,806	414,000	413,312	99.8%	414,000
	② 道路改良延長	m	317,463	320,417	323,000	320,792	99.3%	321,000
成果	① 市道改良率	%	77.2	77.6	78.0	77.6	99.5%	77.6
	② 市道舗装率	%	94.4	94.5	94.5	94.5	100.0%	94.5

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	47,806,955	43,887,333	107,397,440	95,692,626	118.0%	42,900,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円			96,597,440			38,600,000
	⑤一般財源	円	47,806,955	43,887,333	10,800,000	95,692,626	118.0%	4,300,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	7	7	0.0%	7
	②年間所要時間	時間	2,140	2,400	2,400	2,400	0.0%	2,400
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	8,617,780	9,664,800	9,664,800	9,664,800	0.0%	9,664,800
総費用(A+B)	円	56,424,735	53,552,133	117,062,240	105,357,426	96.7%	52,564,800	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	市道改良工事	8件
	市道舗装工事	3件の実施

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	①目標達成度	1 高い	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	2 普通	
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	安全で快適な暮らしやすいまちを実現するには不可欠な事業であるため、安全性を考慮した工法を採用しながらコスト縮減を図り、現状を維持していけるように進めていく必要がある。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	市道維持補修事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	市道維持補修事業					係名	維持管理係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化					目	道路維持費
		基本事業名	基本事業15-3. 道路維持管理体制の強化					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	道路法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市民が安全かつ安心して通行できるよう市道を維持修繕し、健全な道路としての機能・環境を保全する。	
	対象	市内の市道	
	手段(活動指標)	市道の改修や修繕の必要な箇所を把握する。	
	意図(成果指標)	市道の改修や修繕工事を実施し、機能の回復を図る。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 市道の改修や修繕の必要な箇所数	件	159	120	140	98	70.0%	130	
	②								
	成果	① 市道の改修や修繕工事を実施して、機能が回復した箇所数	件	145	119	130	88	67.7%	120
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	41,454,353	40,147,852	38,401,560	37,481,803	-6.6%	40,284,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円			18,604,000			18,108,000
	⑤一般財源	円	41,454,353	40,147,852	19,797,560	37,481,803	-6.6%	22,176,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	10	9	9	8	-11.1%	8	
	②年間所要時間	時間	4,660	4,100	4,100	4,100	0.0%	4,100	
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	18,765,820	16,510,700	16,510,700	16,510,700	0.0%	16,510,700	
総費用(A+B)	円	60,220,173	56,658,552	54,912,260	53,992,503	-4.7%	56,794,700		

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	道路構造物の維持補修(道路の陥没補修、側溝補修、通行に支障となる雑木等の除去等)	
	市道維持補修(工事) 41件の実施	
	市道維持補修(修繕) 27件の実施	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
				③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	3 低い・未実施		
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	1 高い		
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	
					2 次評価	不要	
					今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等

1 基本項目	事務事業名	土木災害応急措置事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	土木災害応急措置事業					係名	業務係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1028	
	事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	諸支出金	
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	災害応急措置費	
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化				目	災害応急措置費	
		基本事業名	基本事業15-3. 道路維持管理体制の強化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	道路法第42条第1項				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	降雪や自然災害による生活道路の復旧及び安全確保、快適な暮らしやすい街づくりのための除雪計画立案	
	対象	市道(除雪路線)	
	手段(活動指標)	災害発生時及び降雪時における生活道路の復旧、除排雪業務	
	意図(成果指標)	災害発生時及び降雪時に迅速かつ確実に道路復旧・除排雪を行い、生活道路の安全を確保する。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 除排雪業務を委託している業者数	業者	51	50	51	53	103.9%	51
	② 除排雪業務委託料(機械管理費含む)	円	112,077,888	109,521,546	139,704,912	335,543,197	240.2%	139,369,920
成果	① 除雪路線延長	km	250	253	253	254	100.4%	254
	② 地域の消雪施設を管理している地区数	地区	34	36	36	37	102.8%	37

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	185,164,829	203,346,325	415,718,543	411,155,216	102.2%	125,320,000
	①国庫支出金	円	28,896,530	2,232,000	22,400,000	37,416,000	1576.3%	8,400,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	1,200,000	1,000,000	1,000,000			1,000,000
	④その他(使用料、雑入等)	円	190,023	224,229	152,000			152,000
人件費	⑤一般財源	円	154,878,276	199,890,096	392,166,543	373,739,216	87.0%	115,768,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	12	11	11	12	9.1%	11
	②年間所要時間	時間	6,000	5,880	5,880	6,100	3.7%	5,880
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	24,162,000	23,678,760	23,678,760	24,564,700	3.7%	23,678,760
総費用(A+B)	円	209,326,829	227,025,085	439,397,303	435,719,916	91.9%	148,998,760	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>平成29年度は、近年まれにみる大雪となり、委託作業時間が平年に比べ大幅に増加した。 H28: 4,625時間 109,521,546円 H29: 13,802時間 310,330,813円</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	C	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①目標達成度	2 目標どおり	
	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ●終了又は廃止・休止	方針の説明等		②類似事業の有無	1 なし	
2次評価					③上位施策への貢献度	2 普通	
					①コスト効率	2 普通	
				②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
				不要			

1 基本項目	事務事業名	橋梁改修事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	平成34年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費	
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	道路橋りょう費	
		施策名	施策11. 災害に強いまちの形成				目	道路改良費	
		基本事業名	基本事業11-3. 耐震化の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	道路法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	全国的に橋梁の老朽化が問題となっている。魚津市においても建設後25年以上経過した老朽化橋梁が増えつつあり、今後損傷が顕著になる恐れがある。魚津市では5m以上の橋梁111橋について平成24年度に長寿命化修繕計画を策定し、管理橋梁の長寿命化によるコストの縮減と平準化に努めることとしている。計画に基づき優先度の高いものから順次補修を行っていくことにより、通行者等の安全を図る。
	対象	市が管理する市道橋における道路利用者。
	手段(活動指標)	詳細調査及び橋梁補修設計を実施し、補修工法を検討して補修工事を実施する。
	意図(成果指標)	道路利用者及び第三者被害の防止。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 事業執行額(累計)	円	92,453,116	148,156,568	234,156,568	148,156,568	63.3%	168,156,568
	②							
成果	① 事業進捗率(累計)	%	31	49	78	49	62.8%	56
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	24,805,878	55,703,452	86,000,000	0	-100.0%	20,000,000
	①国庫支出金	円	13,643,233	27,404,700	47,300,000			11,000,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	10,000,000	25,400,000	34,800,000			8,100,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	1,162,645	2,898,752	3,900,000			900,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	3	3	2	-33.3%	3
	②年間所要時間	時間	1,100	500	500	200	-60.0%	500
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	4,429,700	2,013,500	2,013,500	805,400	-60.0%	2,013,500
	総費用(A+B)	円	29,235,578	57,716,952	88,013,500	805,400	-98.6%	22,013,500

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	橋梁の点検を実施したが、改修については、財源(国の補助)不足のため、他の事業と調整の結果、工事施工なし。	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	3 低い・未実施	
				②類似事業の有無	1 なし	②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	③上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である	
				②実施主体の適正化	1 適正である	③負担割合の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	計画に基づき優先度の高いものから順次補修を行っていく。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名	市道吉島10号線道路改良事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	平成30年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費	
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	道路橋りょう費	
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化				目	道路改良費	
		基本事業名	基本事業15-1. 幹線道路の整備				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
		根拠法令	道路法				総合戦略との関連		関連なし
		アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	市道吉島10号線は国道8号と平面交差され、交通量の増加が見込まれることから、道路を拡幅し、歩道を設置することにより、安全な交通空間、特に学童や高齢者等の歩行空間の確保を図る。	
	対象	市道吉島10号線	
	手段(活動指標)	用地買収、物件補償、工事施工、地権者との交渉、補助金申請等事務	
	意図(成果指標)	未改良区間を改良することで、渋滞を解消し、通行の円滑化を図る。 歩道を設置して歩行者が安心して通行できる環境にする。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 事業執行額(累計)	円	226,404,264	291,805,007	331,305,007	305,553,407	92.2%	331,553,407	
	②								
	成果	① 事業進捗率(累計)	%	60	78	88	88	100.0%	90
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	18,041,278	65,400,743	39,500,000	13,748,400	-79.0%	26,000,000
	①国庫支出金	円	9,004,565	17,041,900	16,775,000	5,838,000	-65.7%	13,000,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	6,600,000	43,500,000	12,300,000	4,280,000	-90.2%	10,400,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	2,436,713	4,858,843	10,425,000	3,630,400	-25.3%	2,600,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	0.0%	5
	②年間所要時間	時間	1,700	1,200	1,200	600	-50.0%	1,200
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	6,845,900	4,832,400	4,832,400	2,416,200	-50.0%	4,832,400
総費用(A+B)	円	24,887,178	70,233,143	44,332,400	16,164,600	-77.0%	30,832,400	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	工事施工、地権者との交渉	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性
② 目的の妥当性						1 妥当である
③ 対象の妥当性						1 妥当である
有効性	有効性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	① 目標達成度	3 低い・未実施
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	幹線道路は重要な社会基盤であり、観光の振興や総合交通体系の整備を推進する上でも遅滞なく事業を進める必要がある。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	市道六郎丸32号線道路改良事業				担当部署	課等名	建設課
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	平成30年度	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化				目	道路改良費
		基本事業名	基本事業15-2. 生活道路の整備				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令	道路法				総合戦略との関連	関連なし
		アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	市道六郎丸32号線は、富山労災病院と県道三箇吉島線を結ぶ道路であり、病院利用者のアクセス道路として利用されている。富山労災病院は建替計画があり、建替後は当路線が主要道路になる予定である。幅員が7m程度と狭いことや歩道が整備されていないため、今後の交通量の増加や、歩行者の安全な通行に支障を来すおそれがある。そのため、当該路線を拡幅整備し、安全な交通空間の確保を図るものである。
	対象	市道六郎丸32号線の利用者
	手段(活動指標)	工事施工、用地買収、地権者との交渉
	意図(成果指標)	拡幅整備し、安全な交通空間の確保とアクセスの向上

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 事業執行額(累計)	円	30,319,807	60,460,893	69,235,893	60,460,893	87.3%	69,235,893
	②							
成果	① 進捗率(累計)	%	33	65	75	75	100.0%	80
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	30,141,086	8,775,000	0	-100.0%	8,775,000
	①国庫支出金	円		16,008,100	4,826,250			4,826,250
	②県支出金	円						
	③地方債	円		12,700,000	3,500,000			3,500,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円		1,432,986	448,750			448,750
	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	2	-50.0%	2
	②年間所要時間	時間	520	720	720	200	-72.2%	200
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	2,094,040	2,899,440	2,899,440	805,400	-72.2%	805,400
総費用(A+B)	円	2,094,040	33,040,526	11,674,440	805,400	-97.6%	9,580,400	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	地権者との交渉	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	3 低い・未実施	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	方針の説明等 粘り強く用地交渉を進める			③負担割合の適正化	1 適正である	不要	
2次評価								

1 基本項目	事務事業名	市道魚津駅友道線他舗装修繕事業				担当部署	課等名	建設課
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	平成29年度	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化				目	道路改良費
		基本事業名	基本事業15-3. 道路維持管理体制の強化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令	道路法				総合戦略との関連	関連なし
		アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	路面性状調査の結果に伴い舗装修繕箇所を抽出し、舗装修繕工事を行う。
	対象	市が管理する市道における道路利用者。
	手段(活動指標)	舗装修繕工事。
	意図(成果指標)	道路利用者及び第三者被害の防止。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 事業執行額(累計)	円	245,458,890	286,700,850	300,000,000	304,002,450	101.3%	0	
	②								
	成果	① 事業進捗率(累計)	%	82	96	100	100	100.0%	0
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	7,128,000	41,241,960	20,000,000	17,301,600	-58.0%	0
	①国庫支出金	円	3,564,000	22,683,000	11,000,000	9,515,800	-58.0%	
	②県支出金	円						
	③地方債	円	2,600,000	16,700,000	8,100,000	7,000,000	-58.1%	
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	964,000	1,858,960	900,000	785,800	-57.7%	
	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	3	3	4	33.3%	0
	②年間所要時間	時間	340	400	400	500	25.0%	0
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	1,369,180	1,610,800	1,610,800	2,013,500	25.0%	0
総費用(A+B)	円	8,497,180	42,852,760	21,610,800	19,315,100	-54.9%	0	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	老朽化した舗装を打ち換える工事を実施した。	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	路面性状調査の結果に基づき、計画的に舗装修繕をする必要がある。	③負担割合の適正化	1 適正である	不要	
				2次評価				

1 基本項目	事務事業名	地籍調査事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	地籍調査事業					係名	用地開発係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1089	
	事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費	
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	土木管理費	
		施策名	施策14. 良好な都市の形成				目	土木総務費	
		基本事業名	基本事業14-1. 計画的な都市環境づくりの推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	国土調査法(昭和26年法律第180号)第6条の4				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	国土調査法に基づき、1筆ごとの土地について、所有者の立会いの下、①所有者、②地番、③地目、④境界を確認し、現代の正確な測量技術で⑤面積を測定し、その結果を登記簿、公図に反映させるもの。	
	対象	魚津市の土地の登記	
	手段(活動指標)	土地の境界立会い、地図の閲覧業務及び地籍調査業務の啓発活動	
	意図(成果指標)	調査により、土地の登記を正確なものに修正し、市民の財産を適正に保護する。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 上口地区地籍調査対象面積	k㎡	—	—	—	—	—	—
	② 本町地区地籍調査対象面積	k㎡	0.01	0.08	0.14	0.14	100.0%	0.20
成果	① 上口地区地籍調査実施済面積	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 本町地区地籍調査実施済面積	%	9	9	9	9	100.0%	9

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	602,666	7,934,556	16,988,000	12,121,677	52.8%	6,826,000
	① 国庫支出金	円				5,965,000		
	② 県支出金	円	330,000	5,794,500	8,947,500	2,982,500	-48.5%	4,998,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円		4,960	1,000	6,510	31.3%	6,000
人件費	⑤ 一般財源	円	272,666	2,135,096	8,039,500	3,167,667	48.4%	1,822,000
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	1,380	1,680	1,400	1,500	-10.7%	1,400
	③ 人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	5,557,260	6,765,360	5,637,800	6,040,500	-10.7%	5,637,800
	総費用(A+B)	円	6,159,926	14,699,916	22,625,800	18,162,177	23.6%	12,463,800

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	本町地区火災区域の成果の登記所送付、本町一丁目地区の測量・面積計算、本町二丁目地区の民境界立会	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定		
	妥当性	妥当性	A		A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
有効性		C	C	事業の統合等の見直しが必要	② 目的の妥当性		1 妥当である		
					③ 対象の妥当性		1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	2 目標どおり				
				② 類似事業の有無	3 あり				
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	① コスト効率	1 高い				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
1次評価	今後の方針	現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 ○ 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	本町地区の地籍調査を進めると共に、更に事業を推進していくために、地籍調査事業の啓発に取り組む必要がある。	2次評価	不要			

1 基本項目	事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	急傾斜地崩壊対策事業					係名	整備改良係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	平成32年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費	
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	土木管理費	
		施策名	施策11. 災害に強いまちの形成				目	急傾斜地崩壊対策事業費	
		基本事業名	基本事業11-2. 山地崩壊対策等の強化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	急傾斜地法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	急傾斜地の崩壊による災害を防ぐため法面对策工を施し、被害のおそれがある人家等に関し、安全を図る。
	対象	急傾斜地の崩壊により被害のおそれがある人家等
	手段(活動指標)	法面对策工
	意図(成果指標)	安全で安心な生活を確保する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 事業執行額(累計)	円	50,902,560	84,041,280	114,041,280	113,813,640	99.8%	139,813,640
	②							
成果	① 事業進捗率(累計)	%	24	40	54	54	100.0%	66
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	50,902,560	33,138,720	30,000,000	29,772,360	-10.2%	26,000,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	25,451,280	16,448,700	15,000,000	14,886,180	-9.5%	13,000,000
	③地方債	円	25,451,280	15,000,000	15,000,000	14,800,000	-1.3%	13,000,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円		1,690,020		86,180	-94.9%	
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	4	33.3%	3
	②年間所要時間	時間	640	800	800	1,000	25.0%	800
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	2,577,280	3,221,600	3,221,600	4,027,000	25.0%	3,221,600
総費用(A+B)	円	53,479,840	36,360,320	33,221,600	33,799,360	-7.0%	29,221,600	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	急傾斜地の崩壊を防ぐ法面对策施工工事	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性		A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	1 高い
					①類似事業の有無	1 なし	②上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	特に問題なし	特に問題なし	③負担割合の適正化	1 適正である	②実施主体の適正化	1 適正である
					①コスト効率	1 高い	③負担割合の適正化	1 適正である
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	今後の方針	<input type="radio"/> 現状を維持 <input type="radio"/> 事業の拡充 <input type="radio"/> 事業の縮小 <input type="radio"/> 統合等の検討 <input type="radio"/> 終了又は廃止・休止		方針の説明等 今後も、急傾斜地崩壊対策事業を推進していく。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名	街路灯更新事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	平成30年度		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
		基本事業名	基本事業15-3. 道路維持管理体制の強化					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	道路法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	道路照明施設について、落下や倒壊による第三者被害を防止する観点から、老朽化した施設を修繕し、施設の健全性を図るとともに安全な交通空間の確保を図るものである。
	対象	市道の利用者
	手段(活動指標)	老朽化した施設を修繕する
	意図(成果指標)	施設の修繕を計画的に進める

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 修繕基数	基	6	7	8	0	0.0%	8
	②							
	① 修繕基数(累計)	基	18	25	33	25	75.8%	33
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	8,100,000	6,804,000	7,000,000	0	-100.0%	70,000,000
	①国庫支出金	円	4,455,000	3,742,200	3,850,000			35,000,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	3,200,000	2,700,000	2,800,000			28,000,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	445,000	361,800	350,000			7,000,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	2	-33.3%	3
	②年間所要時間	時間	180	340	340	200	-41.2%	340
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	724,860	1,369,180	1,369,180	805,400	-41.2%	1,369,180
総費用(A+B)	円	8,824,860	8,173,180	8,369,180	805,400	-90.1%	71,369,180	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	平成29年度は財源(国の補助)不足のため、他事業との調整の結果、更新せず。

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	
	結果(課長総括)	A	A		個別評価の判定	判定
6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
	有効性	A	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	②目的の妥当性	1 妥当である
					③対象の妥当性	1 妥当である
①目標達成度					3 低い・未実施	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
				①コスト効率	1 高い	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	点検の結果をもとに今後も計画的に修繕を行っていく必要がある。	2 次評価	
					不要	

1 基本項目	事務事業名	市道江口7号線道路改良事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	平成31年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費	
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	道路橋りょう費	
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化				目	道路改良費	
		基本事業名	基本事業15-2. 生活道路の整備				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
	根拠法令	道路法				総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	市道江口7号線は、国道8号と市道岡経田立石線を結ぶ路線であり、沿線住民の生活道路として、また、国道8号の渋滞時の抜け道としても利用されている。しかし、幅員が4~5m程度と狭いことから、安全な通行の支障になっている。そのため、当該路線を拡幅整備し、安全な交通空間の確保並びに国道8号と市道岡経田立石線間のアクセスの向上を図るものである。	
	対象	市道江口7号線の利用者	
	手段(活動指標)	工事施工、用地買収、地権者との交渉	
	意図(成果指標)	拡幅整備し、安全な交通空間の確保とアクセスの向上	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 事業執行額(累計)	円	7,884,000	12,528,000	79,528,000	75,457,660	94.9%	102,457,660
	②							
成果	① 進捗率(累計)	%	5	7	46	50	108.7%	60
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	7,884,000	4,644,000	67,000,000	62,929,660	1255.1%	27,000,000
	①国庫支出金	円	4,068,900	2,554,200	36,850,000	34,611,000	1255.1%	13,500,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	2,900,000	1,800,000	27,100,000	25,453,000	1314.1%	10,800,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	915,100	289,800	3,050,000	2,865,660	888.8%	2,700,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	5	5	25.0%	5
	②年間所要時間	時間	540	460	460	1,100	139.1%	460
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	2,174,580	1,852,420	1,852,420	4,429,700	139.1%	1,852,420
総費用(A+B)	円	10,058,580	6,496,420	68,852,420	67,359,360	936.9%	28,852,420	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	用地買収、物件補償、地権者との交渉	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定			
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である	②目的の妥当性	1
有効性		B	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1	妥当である	①目標達成度	1	高い
					①類似事業の有無	1	なし	②上位施策への貢献度	1	高い
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1	高い	②実施主体の適正化	1	適正である	
				②負担割合の適正化	1	適正である				
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要					
	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	市道江口7号線は、国道8号と市道岡経田立石線を結ぶ路線であり、沿線住民の生活道路として、また、国道8号の渋滞時の抜け道としても利用されている。そのため、当該路線を拡幅整備し、安全な交通空間の確保並びに国道8号と市道岡経田立石線間のアクセスの向上を図るもので地区住民や通行する不特定多数の人々に障害がでるため、遅滞なく事業を推進していく必要がある。			2 次評価				

1 基本項目	事務事業名	市道岡経田立石線道路改良事業				担当部署	課等名	建設課
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	平成31年度	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化				目	道路改良費
		基本事業名	基本事業15-2. 生活道路の整備				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令	道路法				総合戦略との関連	関連なし
		アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	市道岡経田立石線は、県道魚津入善線と県道沓掛魚津線を結ぶ路線であり、付近住民の生活道路として、また、県道魚津入善線の渋滞時の抜け道としても利用されている。また、魚津市立東部中学校の通学路として歩行者の通行が多い。しかし、幅員が5m程度と狭いことから、安全な通行の支障になっている。そのため、当該路線を拡幅整備し、安全な交通空間の確保並びに県道魚津入善線と県道沓掛魚津線間のアクセスの向上を図るものである。
	対象	市道岡経田立石線の利用者
	手段(活動指標)	工事施工、用地買収、地権者との交渉
	意図(成果指標)	拡幅整備し、安全な交通空間の確保とアクセスの向上

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 事業執行額(累計)	円	3,888,000	9,143,280	41,843,280	44,381,173	106.1%	77,381,173
	②							
成果	① 進捗率(累計)	%	4	10	44	40	90.9%	50
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	3,888,000	5,255,280	35,237,893	35,237,893	570.5%	33,000,000
	①国庫支出金	円	2,138,400	2,890,700	19,380,000	19,380,000	570.4%	18,150,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	1,500,000	2,100,000	14,224,000	14,224,000	577.3%	13,200,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	249,600	264,580	1,633,893	1,633,893	517.5%	1,650,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	4	5	6	50.0%	5
	②年間所要時間	時間	340	460	460	1,000	117.4%	460
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	1,369,180	1,852,420	1,852,420	4,027,000	117.4%	1,852,420
	総費用(A+B)	円	5,257,180	7,107,700	37,090,313	39,264,893	452.4%	34,852,420

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	工事施工、用地買収、地権者との交渉	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性		A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	1 高い
					②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	特に問題なし	特に問題なし	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である		
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	市道岡経田立石線は、国道8号と一般県道沓掛魚津線を結ぶ路線であり、付近住民の生活道路として、また、国道8号の渋滞時の抜け道としても利用されている。また、魚津市立東部中学校の通学路として歩行者の通行が多い。そのため、当該路線を拡幅整備し、安全な交通空間の確保並びに国道8号と一般県道沓掛魚津線間のアクセスの向上を図るもので地区住民や通行する不特定多数の人々に障害がでるため、遅滞なく事業を推進していく必要がある。	2 次評価			

1 基本項目	事務事業名	市道東又線道路改良事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	平成29年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費	
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	道路橋りょう費	
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化				目	道路改良費	
		基本事業名	基本事業15-2. 生活道路の整備				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	道路法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市道東又線は、片貝川上流域に位置し、僧ヶ岳県立自然公園内を通り、中部山岳国立公園へと通じる路線である。当該路線沿線には僧ヶ岳、毛勝三山等の山岳地帯があり、自然探訪・ハイキング等多様な利用が期待されていることから、砂利道である現道を舗装することにより、アクセスの向上並びにさらなる観光客の誘致を図るものである。
	対象	市道東又線の利用者、観光客
	手段(活動指標)	工事施工
	意図(成果指標)	舗装整備し、安全な交通空間の確保とアクセスの向上

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 事業執行額(累計)	円	3,207,600	3,207,600	23,207,600	0	0.0%	23,207,600
	②							
成果	① 進捗率(累計)	%	9	9	66	9	13.6%	66
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	3,207,600	0	20,000,000	0		20,000,000
	①国庫支出金	円	1,764,180		11,000,000			10,000,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	1,200,000		8,100,000			8,000,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	243,420		900,000			2,000,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	0	3	1		3
	②年間所要時間	時間	180	0	180	100		180
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	724,860	0	724,860	402,700		724,860
総費用(A+B)	円	3,932,460	0	20,724,860	402,700		20,724,860	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	平成29年度は財源(国の補助)不足のため、他の事業と調整の結果、工事施工なし。	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	②目的の妥当性	1 妥当である		
				③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	3 低い・未実施		
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	方針の説明等	国の交付金の配分が厳しい状況のため、計画どおり事業が進んでいない。別の交付金等も検討すべきである。	2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	市道大海寺新27号線道路改良事業				担当部署	課等名	建設課
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	平成31年度	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化				目	道路改良費
		基本事業名	基本事業15-1. 幹線道路の整備				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令	道路法				総合戦略との関連	関連なし
		アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	市道大海寺新27号線は、北側から延伸してきている県道宇奈月大沢野線の延長線上にあり、同県道の整備事業に併せて整備することにより、快適な道路線形が確保できるとともに、市内に縦断的に整備されている既設道路網への円滑な接続、高速道路や新幹線駅等へのアクセス向上を図るものである。	
	対象	市道大海寺新27号線	
	手段(活動指標)	用地買収、物件補償、工事施工、地権者との交渉、補助金申請等事務	
	意図(成果指標)	新規整備し、安全な交通空間の確保とアクセスの向上	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 事業執行額(累計)	円	1,999,080	1,999,080	11,999,080	0	0.0%	0
	②							
成果	① 事業進捗率(累計)	%	1	1	1	1	100.0%	1
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,999,080	0	10,000,000	0		0
	①国庫支出金	円	1,099,494		5,500,000			
	②県支出金	円						
	③地方債	円	800,000		4,000,000			
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	99,586		500,000			
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	0	3	1		0
	②年間所要時間	時間	340	0	340	100		0
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	1,369,180	0	1,369,180	402,700		0
総費用(A+B)	円	3,368,260	0	11,369,180	402,700		0	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	平成29年度は財源不足(国の補助)不足のため、他の事業と調整の結果、工事施工なし。	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定			
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である	②目的の妥当性	1
有効性		B	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1	妥当である	①目標達成度	1	高い
					①類似事業の有無	1	なし	②上位施策への貢献度	1	高い
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1	高い	②実施主体の適正化	1	適正である	
				②実施主体の適正化	1	適正である	③負担割合の適正化	1	適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要					
	今後の方針	<input type="radio"/> 現状を維持 <input type="checkbox"/> 事業の拡充 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 統合等の検討 <input type="checkbox"/> 終了又は廃止・休止		方針の説明等 県道の延伸道路の一部であり、有機的な道路網の整備のため、関連事業と調整しながら事業を推進していく必要がある。	2次評価					

1 基本項目	事務事業名	橋梁点検事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	平成30年度		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
		基本事業名	基本事業15-3. 道路維持管理体制の強化					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	道路法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	魚津市が管理する橋長2m以上の市道橋で、橋梁定期点検を近接目視により5年に1回の頻度で行うことを基本とする。その点検結果を基に健全性を診断して、今後の維持管理を行うための基礎資料とすることを目的とし、それに伴い、計画に基づき順次点検を行っていくことにより通行者等の安全を図る。
	対象	市が管理する橋長2m以上の市道橋における道路利用者。
	手段(活動指標)	橋梁定期点検、点検結果を基に健全性を診断する。
	意図(成果指標)	橋梁の維持管理

3 指	活動	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	①	点検済み橋梁(累計)	橋	57	109	171	171	100.0%	240
		②							
	①	事業進捗率(累計)	%	24	45	71	71	100.0%	100
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	5,940,000	9,450,000	15,438,600	15,438,600	63.4%	40,000,000
	①国庫支出金	円	3,267,000	5,197,500	8,215,800	8,215,800	58.1%	22,000,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	2,400,000	3,800,000	6,000,000	6,000,000	57.9%	16,200,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	273,000	452,500	1,222,800	1,222,800	170.2%	1,800,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	0.0%	5
	②年間所要時間	時間	740	560	560	500	-10.7%	560
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	2,979,980	2,255,120	2,255,120	2,013,500	-10.7%	2,255,120
総費用(A+B)	円	8,919,980	11,705,120	17,693,720	17,452,100	49.1%	42,255,120	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	橋梁定期点検を実施した。	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	5年に1回、計画に基づき優先度の高いものから順次点検を行っていく。	③負担割合の適正化	1 適正である	不要	
2 次評価								

1 基本項目	事務事業名	災害防除事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
		基本事業名	基本事業15-3. 道路維持管理体制の強化					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	道路法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	道路防災点検の結果に基づき対策が必要と判断された箇所、斜面からの落石及び斜面の崩壊による災害を防ぐため斜面対策工を施し、第三者への被害を未然に防ぎ安全を図る。
	対象	斜面からの落石及び斜面の崩壊により被害のおそれがある市が管理する市道においての道路利用者。
	手段(活動指標)	斜面对策工
	意図(成果指標)	道路利用者及び第三者被害の防止。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 事業執行額(累計)	円	24,267,600	99,893,520	127,600,000	0	0.0%	0
	②							
成果	① 事業進捗率(累計)	%	19	78	100	78	78.0%	100
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	24,267,600	75,625,920	30,000,000	0	-100.0%	30,000,000
	① 国庫支出金	円	13,347,180	7,704,500	16,500,000			16,500,000
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円	9,800,000	60,600,000	12,100,000			12,100,000
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤ 一般財源	円	1,120,420	7,321,420	1,400,000			1,400,000
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	560	860	860	800	-7.0%	860
	③ 人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	2,255,120	3,463,220	3,463,220	3,221,600	-7.0%	3,463,220
総費用(A+B)	円	26,522,720	79,089,140	33,463,220	3,221,600	-95.9%	33,463,220	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>法面工事1箇所を予定していたが、国交付金の割当が無く、施工することができなかった。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性
② 目的の妥当性				1 妥当である		
③ 対象の妥当性				1 妥当である		
有効性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い	
				② 類似事業の有無	1 なし	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い	
				② 実施主体の適正化	1 適正である	
				③ 負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	<input type="radio"/> 現状を維持 <input type="radio"/> 事業の拡充 <input type="radio"/> 事業の縮小 <input type="radio"/> 統合等の検討 <input type="radio"/> 終了又は廃止・休止	方針の説明等	今後も、災害防除事業を推進していく。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	消雪施設更新事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
		基本事業名	基本事業15-3. 道路維持管理体制の強化					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	道路法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	消雪施設の老朽化により十分な散水が行えず、冬期の安全な通行に支障をきたしている。そのため、消雪施設を更新し、安全な交通空間、生活路線通行の確保を図るものである。	
	対象	市が管理する消雪施設	
	手段(活動指標)	消雪施設の改修や修繕を行う。	
	意図(成果指標)	消雪施設の改修、修繕工事を実施し、機能の回復を図る。	

3 指	活動	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	①	市が管理する消雪施設の箇所数	箇所	48	48	48	48	100.0%	48
		②							
	①	改修や修繕により機能の維持や回復を行った箇所数	箇所	1	1	1	1	100.0%	0
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	12,992,400	37,106,640	66,000,000	37,792,392	1.8%	45,000,000
	①国庫支出金	円	7,795,440	22,263,700	39,600,000	23,620,200	6.1%	27,000,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	5,100,000	13,300,000	23,700,000	14,100,000	6.0%	16,200,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	96,960	1,542,940	2,700,000	72,192	-95.3%	1,800,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	200	400	400	400	0.0%	400
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	805,400	1,610,800	1,610,800	1,610,800	0.0%	1,610,800
総費用(A+B)	円	13,797,800	38,717,440	67,610,800	39,403,192	1.8%	46,610,800	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	散水管の点検及び改修工事	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	B	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
				③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等 今後も、消雪施設更新事業を推進していく。	2次評価		不要	
		事業の拡充					
		事業の縮小					
		統合等の検討					
		終了又は廃止・休止					

1 基本項目	事務事業名	市道吉島18号線道路改良事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	平成29年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費	
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	道路橋りょう費	
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化				目	道路改良費	
		基本事業名	基本事業15-2. 生活道路の整備				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	道路法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市道吉島18号線は、清流小学校や東部中学校の通学路として利用されているが、道路幅員が4mと狭く危険なため、拡幅して、幅員5.5mとし、歩行者の安全な交通空間の確保を図る。	
	対象	市道吉島18号線の利用者	
	手段(活動指標)	工事施工	
	意図(成果指標)	拡幅整備し、安全な交通空間の確保とアクセスの向上	

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 事業執行額(累計)	円	0	11,010,070	37,000,000	21,270,070	57.5%	0
	②							
成果	① 事業進捗率(累計)	%	0	30	100	100	100.0%	0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	11,010,070	10,260,000	10,260,000	-6.8%	0
	①国庫支出金	円		6,055,538	5,643,000	5,643,000	-6.8%	
	②県支出金	円						
	③地方債	円		4,459,000	4,104,000	4,104,000	-8.0%	
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円		495,532	513,000	513,000	3.5%	
	①事務事業に携わる正規職員数	人		3	3	4	33.3%	0
	②年間所要時間	時間		360	360	600	66.7%	0
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円		1,449,720	1,449,720	2,416,200	66.7%	0
	総費用(A+B)	円		12,459,790	11,709,720	12,676,200	1.7%	0

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	工事施工	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	1 高い	
	今後の方針	現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等		②類似事業の有無	1 なし	
2次評価				通学路対策であり、重点的に実施する必要がある。	③上位施策への貢献度	1 高い	
					①コスト効率	1 高い	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	市道住吉7号線他道路改良事業				担当部署	課等名	建設課
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	平成31年度	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化				目	道路改良費
		基本事業名	基本事業15-2. 生活道路の整備				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令	道路法				総合戦略との関連	関連なし
		アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	市道住吉7号線は、統合が計画されている住吉小学校周辺の通学路であるが、道路幅員が4mと狭く、今後、統合により通行する生徒の数も増加することから、拡幅して幅員6mとし、歩行者の安全な交通空間の確保を図る。
	対象	市道住吉7号線の利用者
	手段(活動指標)	工事施工、用地買収、地権者との交渉
	意図(成果指標)	拡幅整備し、安全な交通空間の確保とアクセスの向上

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 事業執行額(累計)	円	0	8,269,560	84,269,560	82,569,425	98.0%	142,569,425
	②							
成果	① 事業進捗率(累計)	%	0	6	65	40	61.5%	80
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	8,269,560	76,000,000	74,299,869	798.5%	60,000,000
	①国庫支出金	円		0	41,800,000	40,864,000		33,000,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円		7,400,000	30,700,000	30,013,000	305.6%	24,000,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円		869,560	3,500,000	3,422,869	293.6%	3,000,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人		3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間		360	360	400	11.1%	360
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円		1,449,720	1,449,720	1,610,800	11.1%	1,449,720
	総費用(A+B)	円		9,719,280	77,449,720	75,910,669	681.0%	61,449,720

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	工事施工、用地買収、地権者との交渉	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	通学路対策であり、重点的に実施する必要がある。	③負担割合の適正化	1 適正である	不要	
					2次評価			

1 基本項目	事務事業名	市道仏田3号線道路改良事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	平成29年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費	
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	道路橋りょう費	
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化				目	道路改良費	
		基本事業名	基本事業15-2. 生活道路の整備				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
根拠法令	道路法				総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	市道仏田3号線は、県道沓掛魚津線と市道岡経田立石線を結ぶ路線であり、沿線住民の生活道路として利用されているが、現況幅員はW=5m程度で、車がすれ違う道路としては狭い道路となっている。拡幅して幅員6.5mとし、安全な交通空間の確保並びに接続している道路とのアクセスの向上を図るものである。
	対象	市道仏田3号線の利用者
	手段(活動指標)	工事施工
	意図(成果指標)	拡幅整備し、安全な交通空間の確保とアクセスの向上

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 事業執行額(累計)	円	0	489,704	13,489,704	14,045,864	104.1%	0
	②							
成果	① 事業進捗率(累計)	%	0	3	100	100	100.0%	0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	489,704	13,556,160	13,556,160	2668.2%	
	①国庫支出金	円		0	7,116,100	7,116,100		
	②県支出金	円						
	③地方債	円		400,000	5,200,000	5,200,000	1200.0%	
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円		89,704	1,240,060	1,240,060	1282.4%	
	①事務事業に携わる正規職員数	人		2	2	3	50.0%	0
	②年間所要時間	時間		200	200	400	100.0%	0
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円		805,400	805,400	1,610,800	100.0%	0
	総費用(A+B)	円		1,295,104	14,361,560	15,166,960	1071.1%	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	電柱移設補償及び工事施工	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性
有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である	
				③対象の妥当性	1 妥当である	
				①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
				①コスト効率	1 高い	
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	2次評価	不要	
		事業の拡充				
1次評価	今後の方針	事業の縮小	平成29年度を以て工事完了。	2次評価	不要	
		統合等の検討				
	○終了又は廃止・休止					

1 基本項目	事務事業名	市道経田中町持光寺線道路改良工事				担当部署	課等名	建設課
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成29年度	終了年度	平成31年度	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	道路橋りょう費
		施策名	施策15. 快適な道路機能の強化				目	道路改良費
		基本事業名	基本事業15-2. 生活道路の整備				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令	道路法				総合戦略との関連	関連なし
		アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	市道経田中町持光寺線は、経田小学校周辺の通学路として利用されているが、道路幅員が5mと狭く危険なため、当該路線を拡幅整備し、歩行者の安全な交通空間の確保を図る。	
	対象	市道経田中町持光寺線の利用者	
	手段(活動指標)	工事施工	
	意図(成果指標)	拡幅整備し、安全な交通空間の確保とアクセスの向上	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 事業執行額(累計)	円	0	0	30,000,000	16,588,800	55.3%	51,588,800
	②							
成果	① 事業進捗率(累計)	%	0	0	40	40	100.0%	100
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	30,000,000	16,588,800		35,000,000
	①国庫支出金	円			16,500,000	9,123,000		19,250,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円			12,000,000	6,635,000		14,000,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円			1,500,000	830,800		1,750,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人			3	3		3
	②年間所要時間	時間			360	700		360
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円			1,449,720	2,818,900		1,449,720
総費用(A+B)	円			31,449,720	19,407,700		36,449,720	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	工事施工	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性			A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性
② 目的の妥当性						1 妥当である
③ 対象の妥当性						1 妥当である
有効性			A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性			A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価	結果(課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	<input type="radio"/> 現状を維持 <input type="radio"/> 事業の拡充 <input type="radio"/> 事業の縮小 <input type="radio"/> 統合等の検討 <input type="radio"/> 終了又は廃止・休止	方針の説明等	通学路対策であり、重点的に実施する必要がある。	2次評価	